ADHESIVE RESIN COMPOSITION

NO.3

Patent number:

JP62095372

Publication date:

1987-05-01

Inventor:

ASHIHARA TERUAKI; others: 01

Applicant:

TOYO KASEI KOGYO KK

Classification:

- international:

C09J3/16; C08L75/04

- european:

Application number:

JP19850234280 19851018

Priority number(s):

Abstract of **JP62095372**

PURPOSE: The titled composition, consisting essentially of an acrylic modified chlorinated polyolefin based copolymer obtained by reacting a chlorinated polyolefin with a liquid rubber in a specific proportion and an isocyanate based compound and having improved adhesive force and solvent resistance.

CONSTITUTION:An adhesive resin composition consisting essentially of a hydroxyl group-containing acrylic-modified chlorinated polyolefin produced by reacting (B) one or plural kinds of hydroxyl group-containing acrylic acid ester, e.g. 2-hydroxypropyl acrylate, by adding one or plural kinds of other copolymerizable monomers or without adding in the presence of a chlorinated polyolefin having <=60wt% chlorination degree and (C) a liquid rubber at 99/14n50/50 solid weight ratio of the components (A) to (B) and 99.9/0.1-90/10 solid weight ratio of the components (A) to (C) and one or plural kinds of isocyanate based compounds.

EFFECT: Improved softening point.

USE: Suitable for coating material components.

Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公告

⑫特 許 公 報(B2)

 $\Psi 3 - 60872$

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

2949公告 平成3年(1991)9月18日

C 09 J 175/04 // C 08 G 18/63 JFC NEP

7602-4 J 7602-4 J

発明の数 1 (全5頁)

❷発明の名称

接着剤樹脂組成物

②)特 願 昭60-234280 69公 朗 昭62-95372

22出 顋 昭60(1985)10月18日

❸昭62(1987)5月1日

⑰発 明 者

照 明 兵庫県姫路市田寺町625番3号

⑫発 明 者 大 西 퍔 央

兵庫県高砂市曾根町2841番地の11

勿出 願 人 東洋化成工業株式会社

芦

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

四20代理 人 弁理士 水田

審 査 官 池 田 正 人

1

原

2 .

切特許請求の範囲

1 塩素化率60重量%以下の塩素化ポリオレフィ ン(a)及び液状ゴム(c)の存在下で、1種又は複数種 の水酸基含有アクリル酸エステルにその他の共重 又は添加することなく〔(6)と総称する。〕 (6)を (a)/(b)=99/1~50/50(固形分重量比、以下同 様)の比率、及び(a)/(c)=99.9/0.1~90/10の 比率で反応させて生成した水酸基含有アクリル変 ソシアネート系化合物を主成分として含有してな る接着剤樹脂組成物。

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

共存下、アクリル変性を行うことによつて得られ たアクリル変性塩素化ポリオレフイン系共重合体 と、イソシアネート系化合物とを主成分として含 有する接着力及び耐溶剤性に優れた接着剤樹脂組 成物に関するものである。

〔従来の技術〕

従来塩素化ポリオレフィン類は有機溶媒に対す る溶解性に優れ、その溶液から得られる被膜は耐 酸性、耐アルカリ性、耐候性等に優れ、塗料、印 刷インキ、接着剤等として多方面に実用化されて 25 性樹脂組成物を提供するもので本発明者等が単一 いる。

しかしながらそれらは耐溶剤性が劣る点膜の強

度が不充分な点、軟化温度が低く、かつ極性物質 表面への親和性が乏しく、金属などへの密着性に 劣る点などの欠点があつた。

そこで従来の塩素化ポリオレフイン類の上記の 合可能なモノマーの1種又は複数種を添加するか 5 欠点を改良するために塩素化ポリオレフインをラ ジカル重合触媒の存在の下にエチレン性不飽和結 合を有するモノマーを溶媒中で加熱反応させて重 合させたグラフト共重合体が開発されたが(特公 昭51-24316号) それらはポリプロピレン等の難 性塩素化ポリオレフイン及び一種又は複数種のイ 10 接着性物質に対する接着力は未変性塩素化ポリオ レフインよりは向上するものの耐溶剤性等の物性 が未だ充分ではない。

さらに塩素化ポリオレフィンにアクリル変性を 行ないポリオレフイン等の難接着性物質に対する 本発明は塩素化ポリオレフインに、液状ゴムの 15 付着力を増大させた発明(特開昭58-194959)は あるがこの発明にしてもポリプロピレン等の難接 着性物質同志及びそれらと金属との接着力の向 上、さらには耐溶剤性等の特性を飛躍的に増大さ せることは不可能に近い。

20 〔発明が解決しようとする問題点〕

上記に鑑み、本発明はポリオレフイン同志はポ リオレフインと金属など難接着性被着体について の接着力を飛躍的に向上させると共に耐溶剤性等 の物性を著しく改良させることを目的とする接着 又は複数種の水酸基含有アクリル酸エステル又は メタクリル酸エステル又はそれらの混合物を塩素

化率60%以下の塩素化ポリオレフィンにグラフト 重合させる際、液状ゴムを共存させることによつ て得られる水酸基含有アクリル共重合体変性塩素 化ポリオレフインとイソシアネート系化合物とを 主成分とする接着性樹脂組成物とを使用すること 5 によつて、相溶性に優れ、しかもポリオレフイン 系基材同志およびポリオレフイン系基材と金属な どの極性物質間の長期の付着性と大きな接着強度 性更に耐溶剤性に優れた物質を持つ接着剤が得ら れることを見出し、本発明を完成するに至つた。 10 (作用)

本発明は本発明者等の研究によると上記液状ゴ ムの添加によつて、アクリル変性率(グラフト 率)が増大するため、イソシアネート化合物の添 に、後記の本発明の効果を奏するためであるとの 結論に達した。

[問題を解決するための手段]

本発明は塩素比率60%以下の塩素化ポリオレフ 種の水酸基含有アクリル酸エステル及びその他の 共重合可能なモノマーの 1 種又は複数種を添加す るか又は添加することなく [(b)と総称する】(b) を塩素化ポリオレフイン(a)/水酸基含有アクリル 酸エステル(b)=99/1~50/50(固形分重量比、25 リイソプレン、ポリクロロブレンなどの液状ゴム 以下同様)及び塩素化ポリオレフイン(a)/液体ゴ ム(c)=99.9/0.1~90/10の比率で反応させて生 成した水酸基含有アクリル変性塩素化ポリオレフ インと1種又は複数種のイソシアネート系化合物 属等の極性物質各表面に対する接着力の著しく優 れた接着剤樹脂組成物を提供するものである。

ここに上記水酸基含有アクリル酸エステルとし て代表的なものはβーヒドロキシプロピルアクリ レート、β-ヒドロキシプロピルメタアクリレー 35 の塩素化溶解かトルエン、キシレン等の芳香族炭 ト、βーヒドロキシエチルアクリレート、βヒド ロキシエチルメタアクリレート、Bーヒドロキシ ブチルアクリレート、βーヒドロキシブチルメタ アクリレートであり、これ以外にも水酸基を持つ アクリル酸エステル又はメタアクリル酸エステル 40 全般が使用可能なことは言うまでもない。

また(b)のうち、目的によつて添加するモノマー の代表的なものはアクリル酸メチル、メタアクリ ル酸メチル、アクリル酸2-エチルヘキシル、メ

タアクリル酸 2-エチルヘキシル、グリシジルア クリレート、グリシジルメタアクリレート、アク リル酸、メタアクリル酸、βーメチルグリシジル アクリレート、βーメチルグリシジルメタアクリ レートなどがある。

これらは共重合可能なアクリル酸エステル又は メタアクリル酸エステル全般から選ぶことができ るし、またはその中の2種以上を使用してもよ w.

また塩素化ポリオレフイン(a)としてはポリエチ レン、ポリプロピレン、ポリプタジェン、エチレ ンープロピレン共重合体、天然ゴム、合成イソプ レンゴム、エチレン一酢酸ビニル共重合体等を最 高60重量%まで均一に塩素化したものであり、例 加、硬化後は耐溶剤性等の物性が向上するため 15 えば塩素化ポリオレフイン、塩素化ポリプロピレ ン、塩素化エチレンプロピレン共重合体、塩素化 エチレン一酢酸ピニル共重合体などである。

さらに本発明の液状ゴムとはジエンモノマーを 主成分とする数平均分子量500~100000の重合体 イン(a)及び液状ゴム(c)の存在下に、1種又は複数 20 であり、室温で流動性を示すものが望ましく、こ のような液状ゴムの例としては分子内にカルボキュ シル基、水酸基、メルカプト基、ハロゲン基、ア ミノ基、エポキシ基などの官能基をもつた1,2 ーポリプタジエン、1,4ーホリプタジエン、ポ や末端ヒドロキシル化1,2-ポリプタジエン、 1, 4-ポリプタジエンなどの不飽和ジカルボン 酸半エステル化物、あるいは官能基を有しない数 平均分子量500~100000の1、2ーポリブタジェ とを主成分として含有するポリオレフイン及び金 30 ン、1, 4ーポリブタジエン、スチレンーブタジ エンコポリマーなどであり、さらにそれらの混合 物であつても差支えない。

> さらに反応媒体としては(a)、(b)及び(c)の3者を 均一に溶解するもので、工業的には四塩化炭素等 化水素又はそれらの混合溶媒が有利である。

> その理由はオレフインの塩素化、精製、溶解等 に引き続いて本発明の反応を行えば溶媒分離の手 数を省略することができるためである。

> 本発明の接着剤組成物を得るに当つて使用され る水酸基含有アクリル変性物(Aと名づける)は 上記の(b)を(a)と(c)との存在下に共重合させて得ら れるが(a)/(b)=99/1~50/50、好適には98/2 $\sim 70/30$ であり、しかも(a)/(c)=99.9/0.1~

90/10、好適には99.5/0.5~95/5である。

(a)に対する(b)が 1~50以外及び(a)に対する(c)が 0.1~10以外は本発明の効果を奏する優秀な接着 剤樹脂組成物が得難く、本発明の前記目的を達成 することができない。

本発明の水酸基含有アクリル変性物(A)を得るに は公知の重合手段をそのまま採用できる。

例えば(A)を60~110℃の温度範囲の重合におい ては、ラジカルを発生する重合開始剤として例え ばペンゾイルパーオキサイド、アゾピスイソプチ 10 ロニトリルなどを使用し、反応溶媒に均一にかつ 速かに分散させてよく溶解して重合させる。

さらに前記重合開始剤のほかにジアルキルパー オキサイド、ケトンパーオキサイド、ペンプイル ーオキサイドなどが挙げられる。

例えば商品名としてはカヤエステル 0-50(化 薬ヌーリー株式会社製)、パープチルD(日本油脂 株式会社製) パープチルス(同上) まで多数を挙 げることができる。

本発明の接着剤樹脂組成物の製造に使用される 前記イソシアネート化合物としてはトリレンジィ ソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネー ト、ジフエニルメタンジイソシアネート等のジィ ソシアネート類やこれらの誘導体、さらにはポリ 25 メチレンポリフエニルポリイソシアネート等のポ リイソシアネート類が使用される。

例えばコロネートHL(日本ポリウレタン工業 株式会社製) やコロネート L (同上) 等の商品が 好適である。

本発明に使用されるイソシアネート化合物を配 合する割合は-NCO/-ON=10/ 1 ~ 1 / 2 (モル比)の範囲であり、更に好適には 2 / 1 ~ 1/2の範囲である。

難くなるおそれがある。

〔実施例〕

次に実施例によつて本発明を説明する。

実施例 1

(OH基含有アクリル変性物(A)の製造の一例) 攪拌機及び冷却器を取付けた反応器に「ハード レン14-LLB」(東洋化成工業㈱製、塩素化ポリ ブロピレン、塩素化率=28%、固形分30%) 100 部を仕込んで反応器内の液温を90℃に昇温し、つ

いでアクリル酸2-ヒドロキシエチル3部、末端 水酸基1、4ーポリブタジエン0.6部を投入、均 ー化させて器内液温が90℃に安定したとき、カヤ エステル〇-50(化薬ヌーリー㈱製) を0.3部滴下 5 し、更に1時間経過時毎に0.1部ずつ3回滴下し、 以後3時間、同温度で熟成し、固形分含有率32.4 %の水酸基含有アクリル変性物 (A-1) を得 た。

実施例 2

(OH基含有アクリル変性物A)の製造の一例) 実施例1中の「ハードレン14-LLB」を「ハ ードレンI4-LLB、ニュータイプ」(東洋化成工 業㈱製、塩素化低分子ポリプロピレン塩素化率28 %、固形分30%) に変更する以外は全て実施例1 ハイドロパーオキサイド、 t ープチルハイドロパ 15 と同様にして固形分含有率32.5%の水酸基含有ア クリル変性物(A-2)を得た。

実施例 3

(OH基含有アクリル変性物(A)の製造の一例) 実施例1中の末端水酸基1、4ーポリプタジエ 20 ン0.6部を1.2部に変更する以外は全て実施例1と 同様にして固形分含有率32.8%の水酸基含有アク リル変性物(A-3)を得た。

比較例 1

(OH基含有アクリル変性物(A)の製造の一例) 実施例1中で末端水酸基1、4ーポリプタジエ ンを投入しない以外は全て実施例1と同様にして 固形分含有率29.9%のOH基含有アクリル変性物 (A-4) を得た。

実施例 4

30 上記A-1~A-4について又、「ハードレン 14-LLB、比較例 2」について第1表に記載さ れる様な配合割合で水酸基含有アクリル変性物と イソシアネート化合物を配合し、それから得られ る塗膜について密着性、剝離強度、耐ガソリン これらの範囲を外れると本発明の目的が実現し 35 性、鉛筆硬度、軟化温度について試験を行い第1 表にまとめた。

実施例 5

上記実施例1、2を同様にして、塩素化ポリオ レフインの分子量、塩素の含有率を種々変更させ 40 て、剝離強度を求め、三次元グラフを完成させ、 グラフを描くと第1図の如くになつた。

即ち第1図はヒートシール強度における3%ア クリル酸ー2ヒドロキシエチル変性の効果を示す もので第1図から明らかな様に、未変性物に比

し、アクリル変性の効果は大きく、特に分子量の 低い領域に於いてその効果は特に大きい。

第1図においては、2軸延伸ポリプロピレンフ イルム 60μ /アルミニウムウオイル 15μ 、-NCO/* *-OH=1.0(モル比) 両面塗布で、一夜室温乾燥

ヒートシールは130℃、1 kg/cdGの圧力で、 1秒間、剝離速度Tは200mm/分である。

第

表

			実	施 例		比 較 例	
			1	2	3	1	2
接着剤配合(部)	未変性[ハー] LLB](比較例 2	・ ンン14ー)					100
	OH基含有アクリル変性塩 素化ポリオレフイン(Aー 1)		100				
	OH基含有アクリ 素化ポリオレフ 2)	リル変性塩 フイン(Aー		100			
	OH基含有アクリル変性塩 素化ポリオレフイン(A- 3) OH基含有アクリル変性塩 素化ポリオレフイン(A- 4) コロネートーHL				100		
						100	
			8.4	8.4	8.4	8.4	0
塗膜性能	密着性(対PP)	初期	100/100	100/100	100/100	100/100	30/100
	· //	6ヶ月後	100/100	100/100	100/100	100/100	30/100
	剝離強度	PP/PP	優	優	優	良	可
	"	PP/AI	優	優	優	良	可
	耐ガソリン性	注1)	43	40	43	0	0
,	鉛筆硬度		3 H	3H	3H	3H	2H
	軟化温度	(℃)	102	98	100	86	85

- 注1) 耐ガソリン性は常温で1日、塗膜を浸潤させた後の重量残存率(%)で表わす。
- 注2) 密着性の測定法、JIS K-6833による。
- 注3) 鉛筆硬度、JIS K-5401による。

第1表から明かなように本発明の接着性樹脂組 35 したもので、溶剤としてガソリンを使用し、24時 成物は対PP(ポリプロピレンフイルム) に対する 密着性、剝離強度、耐ガソリン性、鉛筆硬度、軟 化温度のすべてに対して塗膜性能が比較例よりも 著しく優れていることがわかる。

実施例 6

実施例1、3と同様にして、末端OH基1, 4 ーポリプタジエンの添加率を変化させて、耐ガソ リン性を第2図に示した。

第2図は液状ゴムの耐溶剤性における効果を示

間室温放置後測定した。

第2図よりゴム添加によるアクリル変性の効果 が大きい事が判る。

第2図中X、実施例1を用いた樹脂組成物。 40 Y、実施例3を用いた樹脂組成物。

〔発明の効果〕

本発明の効果を纒めると下記の通りである。

(イ) ポリプロピレン等の難接着性物質同志又はこ れらと金属など極性物質間の接着力が飛躍的に一

増大した。

- (ロ) 従来法で得られた塗膜に比し耐溶剤性、軟化 点などの性質が著しく向上し、用途的にもポリ オレフイン表面におけるトップコート、または プライマーなどへの使用が充分可能である。
- (Y) 塗料用組成分として有効に使用可能な利点が ある。

図面の簡単な説明

第1図は本発明のヒートシール強度における3 %アクリル酸-2ヒドロキシエチル変性の効果を 10

示すもので、塩素化ポリオレフインの分子量、塩素含有率(%)と剝離強度(&/cm)との三次元グラフ、第2図は液状ゴムの耐溶剤性における効果を示し、液状ゴムの添加率(対樹脂重量%)と

. 10

来を示し、被状コムの添加率(対極脂重量光)と 5 樹脂残存率で示した耐ガソリン性との関係を示す 図である。

1 ······本発明品の剝離強度曲線、2 ······未変性物の剝離強度曲線、3 ······樹脂残存率(重量%)曲線。

